

**大垣市障がい者総合支援プラン(第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画)
令和3年度事業実績・令和4年度事業計画一覧表**

※人分は実利用者数、人日分は延利用日数を示す
※一月あたりの実績数値は、令和4年3月提供分を参照

		令和3年度				令和4年度	
		※達成状況 →					
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未滿(50～90%未滿) ■:計画数値未滿(0～50%未滿)					
サービス	サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未滿の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
＜訪問系サービス＞							
(ホームヘルプ) 居宅介護	自宅で、排泄・入浴・食事の介護や、洗濯・掃除等を行います。	月 2,254 時間	月 2,211 時間	・利用者数 月155人 ・利用事業所数 23か所	○	—	月 2,282 時間
重度訪問介護	重度の肢体不自由等により、常時介護を必要とする人に、居宅での長時間にわたる介護や移動中の介護などを総合的にを行います。	月 1,548 時間	月 1,552 時間	・利用者数 月5人 ・利用事業所数 9か所	○	—	月 1,806 時間
同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人の外出時に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護等の支援を行います。	月 300 時間	月 336 時間	・利用者数 月21人 ・利用事業所数 5か所	○	—	月 300 時間
行動援護	自己判断力が制限されている人が行動する際、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。	月 378 時間	月 428 時間	・利用者数 月16人 ・利用事業所数 6か所	○	—	月 378 時間

		令和3年度				令和4年度	
		※達成状況 →					
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50～90%未満) ■:計画数値未満(0～50%未満)					
サービス	サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未満の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
＜日中活動系サービス＞							
生活介護	常時介護を要する人に、昼間、施設で入浴、排泄、食事の介護等を行い、創作的活動等の機会を提供します。	月 7,460 人日分	月 8,056 人日分	・利用者数 月396人 ・利用事業所数 55か所	○	—	月 7,520 人日分
自立訓練（生活訓練）	病院や施設を退院・退所した人などを対象に、自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力の維持・向上を図るための訓練を行います。	月 48 人日分	月 149 人日分	・利用者数 月7人 ・利用事業所数 2か所	○	—	月 80 人日分
就労移行支援	65歳未満で一般企業等への就職を希望する人に、就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行います。	月 320 人日分	月 518 人日分	・利用者数 月30人 ・利用事業所数 10か所	○	—	月 352 人日分
就労継続支援（A型）	一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約に基づく就労機会を提供し、一般就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行います。	月 3,500 人日分	月 3,594 人日分	・利用者数 月180人 ・利用事業所数 23か所	○	—	月 3,600 人日分

		令和3年度					令和4年度	
		※達成状況 →						
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50～90%未満) ■:計画数値未満(0～50%未満)						
サービス		サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未満の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
	就労継続支援（B型）	通常の事業所に就労が困難な人に、雇用契約は締結せず、就労の機会や生産活動の場を提供し、知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。	月 4,716 人日分	月 4,824 人日分	・利用者数 月272人 ・利用事業所数 46か所	○	—	月 4,896 人日分
	就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行した人に、企業や関係機関等との連絡調整や、日常生活における課題解決に向けた支援を行います。	月 4 人分	月 8 人分	・利用者数 月8人 ・利用事業所数 3か所	○	—	月 6 人分
	療養介護	常時介護を要する人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。	月 18 人分	月 18 人分	・利用者数 月18人 ・利用事業所数 4か所	○	—	月 18 人分
	短期入所（医療型）	介護者が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排泄、食事の介護などを行います。（病院、診療所等で実施）	月 9 人日分	月 14 人日分	・利用者数 月3人 ・利用事業所数 4か所	○	—	月 12 人日分

		令和3年度					令和4年度	
		※達成状況 →						
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50～90%未満) ■:計画数値未満(0～50%未満)						
サービス		サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未満の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
	短期入所（福祉型）	介護者が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排泄、食事の介護などを行います。（障害者支援施設等で実施）	月 348 人日分	月 433 人日分	・利用者数 月53人 ・利用事業所数 13か所	○	—	月 360 人日分
＜居住系サービス＞								
	自立生活援助	一人暮らしを希望する人に、定期的な訪問や随時の対応により、自立した日常生活に必要な助言や関係機関との連絡調整等の支援を行います。	月 0 人分	月 0 人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	-	—	月 1 人分
	（グループホーム）共同生活援助	夜間や休日、共同生活を営む住居において、相談、入浴、排泄、食事の介護その他の日常生活上の支援を行います。	月 90 人分 （体験分除く）	月 110 人分 （体験分除く）	・利用者数 月110人 （体験分除く） ・利用事業所数 32か所	○	—	月 97 人分 （体験分除く）
	施設入所支援	障害者支援施設に入所する人に、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行います。	月 130 人分	月 126 人分	・利用者数 月126人 ・利用事業所数 27か所	○	—	月 129 人分

		令和3年度				令和4年度	
		※達成状況 →					
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50~90%未満) ■:計画数値未満(0~50%未満)					
サービス	サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未満の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
＜相談支援＞							
計画相談支援	障害福祉サービスを利用する人に、相談支援専門員がサービス等利用計画を作成するとともに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しを行います。	月 259 人分	月 255 人分	・利用者数 月255人 ・利用事業所数 35か所	○	—	月 263 人分
地域移行支援	施設や病院に入所・入院している人に、地域生活への移行のための支援を行います。	月 1 人分	月 1 人分	・利用者数 1人 ・利用事業所数 1か所	○	—	月 1 人分
地域定着支援	施設を退所した人や病院を退院した人が、地域生活での不安やトラブルが生じたときのために、常時の連絡体制を確保し、緊急対応を行います。	月 1 人分	月 0 人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	当事者本人の意思や地域の理解、支援体制等が必要であり、事業の推進が難しいため →地域移行をめざした本人への相談支援と市民への理解啓発を進め、事業の利用を促す	月 1 人分
＜理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業＞							
理解促進研修・啓発事業	障がいのある人が生活を営む上で支障となる「社会的障壁」を除去するため、障がいに対する理解を促進する研修や啓発事業を実施します。	実施	実施	・広報紙やホームページに特集を掲載したり、市イベント会場での啓発活動に努めた。	○	—	実施

		令和3年度					令和4年度	
		※達成状況 →						
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50～90%未満) ■:計画数値未満(0～50%未満)						
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未満の理由と計画数値確保の方策	計画数値
	自発的活動支援事業	障がいのある人が自立した生活を営むことができるよう、地域における自発的な取り組みを支援し、共生社会の実現を図ります。	実施	実施	・障がいの特性と必要な配慮を知る研修会を開催し、障がい者サポーターとして登録する制度を継続して実施した。 開催回数 3回	○	—	実施
＜相談支援事業＞								
	基本相談支援事業	障がいのある人やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援、権利擁護に必要な援助等を行います。	5か所	5か所	・実施か所数 5か所 (障害者生活支援センター、柿の木荘、あゆみの家、せせらぎ、グリーンヒル)	○	—	5か所
	基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の整備を図ります。	設置	設置	・平成25年度より大垣市福祉事務所に基幹相談支援センターを設置	○	—	設置
	基幹相談支援センター等機能強化事業	相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センターに配置することにより、相談支援機能の強化を図ります。	実施	実施	・専門的職員を障がい福祉課に配置し、相談支援機能の強化を図った。	○	—	実施

		令和3年度					令和4年度	
		※達成状況 →						
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未滿(50～90%未滿) ■:計画数値未滿(0～50%未滿)						
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未滿の理由と計画数値確保の方策	計画数値
	住宅入居等支援事業	賃貸住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がいのある人に対し、入居に必要な調整や支援等を行います。	実施	実施	・相談支援事業所と連携し、一般住宅での生活を希望する障がい者の相談に応じ、地域生活にむけた調整を行った	○	—	実施
	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な障がいのある人が、障害福祉サービスの利用契約の締結等が適切に行われるようにするため、成年後見制度の利用を支援します。	年6件	年3件	・申立て支援 0件 ・報酬支援 3件	□	成年後見制度の理解が十分でないため →成年後見制度の普及啓発や、相談窓口を周知して、必要な方に利用してもらえよう働きかけていく	年7件
	成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における法人後見活動を支援するため、実施団体への研修、安定的な実施のための組織体制の構築、専門職による支援体制の構築等を行います。	実施	実施	法人後見実施団体と事例を協議し、適正な活動ができるように努めた。	○	—	実施
	障がい者虐待防止センター	障害者虐待防止法に基づき、障がい者への虐待を防止するため、市障がい福祉課内に「大垣市障がい者虐待防止センター」を設置します。	設置	設置	・虐待報告件数 12件 (うち虐待と認められたものは2件)	○	—	設置

		令和3年度					令和4年度
		※達成状況 →					
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未滿(50~90%未滿) ■:計画数値未滿(0~50%未滿)					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未滿の理由と計画数値確保の方策	計画数値
＜意思疎通支援事業＞							
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	聴覚、言語機能、音声機能障がいにより、意思疎通に困難がある人に対し、手話通訳等の派遣を行い、社会参加を支援します。	年277件	年247件	・手話通訳者及び奉仕員 延241件 ・要約筆記者及び奉仕員 延6件	□	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会等が中止になったこと、利用者の外出頻度が、医療機関等の生活に必要な場所に限られたことによる →遠隔手話サービスの導入などを検討し、新しい生活様式の中でも実施できる体制作りを行う	年277件
手話通訳者設置事業	市役所窓口到手話通訳者を設置し、聴覚、言語機能、音声機能障がいがある人の意思疎通を支援します。	1人設置	1人設置	・障がい福祉課内に会計年度任用職員1人(時間内常設)	○	—	1人設置
＜日常生活用具給付等事業＞							
介護・訓練支援用具	障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、介護・訓練支援用具や自立生活支援用具等の日常生活用具を給付します。(介護・訓練支援用具)特殊寝台、体位変換器、移動用リフト、訓練いす ほか	年10件	年5件	・実績額 594,380円	□	計画策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため →手帳交付時の案内や広報媒体を利用した周知に努め、ニーズを踏まえて対象品目の見直しを検討する	年10件

		令和3年度					令和4年度	
		※達成状況 →						
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未滿(50～90%未滿) ■:計画数値未滿(0～50%未滿)						
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未滿の理由と計画数値確保の方策	計画数値
	自立生活支援用具	(自立生活支援用具) 入浴補助用具、頭部保護帽、聴覚障害者用屋内信号装置 ほか	年15件	年6件	・実績額 254,331円	■	計画策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため →手帳交付時の案内や広報媒体を利用した周知に努め、ニーズを踏まえて対象品目の見直しを検討する	年15件
	在宅療養等支援用具	(在宅療養等支援用具) 透析液加温器、ネブライザー(吸引器)、電気式たん吸引器、盲人用体温計(音声式)、パルスオキシメーター ほか	年44件	年37件	・実績額 1,274,054円	□	計画策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため →手帳交付時の案内や広報媒体を利用した周知に努め、ニーズを踏まえて対象品目の見直しを検討する	年44件
	情報・意思疎通支援用具	(情報・意思疎通支援用具) 点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者用ワープロソフト、視覚障害者用音声化ソフト ほか	年17件	年23件	・実績額 1,944,806円	○	—	年17件
	排泄管理支援用具	(排泄管理支援用具) ストマ用装具、紙おむつ、収尿器	年 4,214件	年 4,238件	・実績額 38,807,287円	○	—	年 4,224件

		令和3年度					令和4年度	
		※達成状況 →						
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)						
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策	計画数値
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)		(居宅生活動作補助用具(住宅改修費)) 障害者(児)の移動等を円滑にする用具で、設置に小規模な住宅改修を伴うもの	年4件	年9件	・実績額 1,015,200円	○	—	年4件
＜手話奉仕員養成研修事業＞								
手話奉仕員養成研修事業		手話で日常会話ができる知識や表現技術を習得するための研修を実施し、手話奉仕員の養成を図ります。	年12人	年0人	・受講者数 20人 ・修了者数 0人 ・養成講座 中止	■	新型コロナウイルス感染症拡大により、養成講座が中止となったため →コロナウイルス感染防止対策を行った上で、養成講座を開催し、手話に興味を持ってもらう行事を通じて、受講者や修了者の増加を図る	年13人
＜移動支援事業＞								
移動支援事業		障がいのある人の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、屋外において移動が困難な人に対し、外出支援を行います。	年 9,504 時間	年 5,719 時間	・利用者数 月78人 ・利用事業所数 17か所	□	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で、利用者数が減ったため。ヘルパー不足という課題もある →新規参入可能な事業所に働きかけ、契約事業所数の増加に努める	年 9,720 時間

		令和3年度					令和4年度	
		※達成状況 →						
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)						
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策	計画数値	
＜地域活動支援センター＞								
地域活動支援センター	精神障がいのある人等の通所による、創作的活動や生産活動、社会との交流の場の提供等、地域生活の支援を行います。	年 14,902 日	年 13,588 日	・利用者数 月52人 ・利用事業所数 3か所	○	—	年 15,531 日	
＜訪問入浴サービス事業＞								
訪問入浴サービス事業	自宅の浴室での入浴が困難な人に対し、訪問入浴車で自宅を訪問し、部屋にて入浴サービスを行います。	年 1,001 回	年 1,025 回	・利用者数 月13人 ・利用事業所数 3か所	○	—	年 1,078 回	
＜日中一時支援事業＞								
日中一時支援事業	障がいのある人の日中における活動の場を提供することにより、日常的に介護している家族の休息の機会を確保し、介護者の負担軽減を図ります。	年 5,785 回	年 4,887 回	・利用者数 月61人 ・利用事業所数 13か所	□	新型コロナウイルス感染拡大により、事業所や利用者が利用を自粛したため。事業所不足という課題もある →新規参入可能な事業所に働きかけ、契約事業所数の増加に務める	年 5,963 回	

		令和3年度				令和4年度	
		※達成状況 →					
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未滿(50～90%未滿) ■:計画数値未滿(0～50%未滿)					
サービス	サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未滿の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
＜障害児通所支援＞							
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。	月 1,428 人日分	月 1,564 人日分	・利用者数 月357人 ・利用事業所数 18か所	○	—	月 1,449 人日分
医療型児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援と治療を行います。	月 10 人日分	月 9 人日分	・利用者数 月2人 ・利用事業所数 1か所	○	—	月 10 人日分
放課後等デイサービス	放課後や学校の休校日に、児童発達支援センター等の施設に通い、生活能力向上に必要な訓練や、社会との交流の促進などの支援を行います。	月 2,777 人日分	月 3,113 人日分	・利用者数 月262人 ・利用事業所数 39か所	○	—	月 2,804 人日分
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がいのある児童に、集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。	月 1 人日分	月 0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	保護者の利用 ニーズが少ない ため →相談支援を通 じ、支援が必要 な児童の利用に つなぐ	月 1 人日分

		令和3年度					令和4年度	
		※達成状況 →						
		○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50～90%未達) ■:計画数値未達(0～50%未達)						
サービス		サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未達の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
	居宅訪問型児童発達支援	重度の障がいがあり外出が困難な児童の居宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練等の支援を行います。	月5 人日分	月0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	サービス利用を希望する児童が現状いないため →サービスの周知とニーズの把握に努め、サービス利用を働きかけていく	月5 人日分
＜障害児相談支援＞								
	障害児相談支援	障害児通所支援を適切に利用するため、障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、サービス事業所との連絡調整等を行います。	月227 人分	月257 人分	・利用者数 月257人 ・利用事業所数 12か所	○	—	月232 人分
＜発達障がい児とその家族等への支援＞								
	ペアレントトレーニング等の支援プログラムやペアレント	保護者等が子どもの発達障がいの特性を理解し、必要な知識や方法を身につけることができるよう、家族等に対する支援体制の確保を行います。	年20人	年12人	・ペアレントトレーニング講座 受講者数 6人 開催回数 5回 ・ペアレントプログラム講座 受講者数 6人 開催回数 6回	□	新型コロナウイルス感染拡大により、定員を減らして開催したため 当初：30人 変更：20人 →事業啓発を図るとともに、託児の実施など保護者等が参加しやすい環境を整える	年20人

